

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 北陸財務局長

【提出日】 平成25年3月29日

【四半期会計期間】 第61期第2四半期(自 平成24年11月21日 至 平成25年2月20日)

【会社名】 福島印刷株式会社

【英訳名】 FUKUSHIMA PRINTING CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 福 島 理 夫

【本店の所在の場所】 石川県金沢市佐奇森町ル6番地

【電話番号】 (076)267-5111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画部長 松 谷 裕

【最寄りの連絡場所】 石川県金沢市佐奇森町ル6番地

【電話番号】 (076)267-5111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画部長 松 谷 裕

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第60期 第2四半期累計期間	第61期 第2四半期累計期間	第60期
会計期間		自 平成23年8月21日 至 平成24年2月20日	自 平成24年8月21日 至 平成25年2月20日	自 平成23年8月21日 至 平成24年8月20日
売上高	(千円)	2,697,396	2,572,915	5,644,033
経常利益又は経常損失()	(千円)	25,509	25,065	217,141
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失()	(千円)	5,290	23,686	108,576
持分法を適用した 場合の投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	460,000	460,000	460,000
発行済株式総数	(株)	6,000,000	6,000,000	6,000,000
純資産額	(千円)	3,576,665	3,608,069	3,650,265
総資産額	(千円)	6,348,794	5,866,191	6,180,280
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額()	(円)	0.88	3.95	18.10
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
1株当たり配当額	(円)	5.00	5.00	10.00
自己資本比率	(%)	56.3	61.5	59.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	268,952	284,274	721,285
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	79,195	2,724	303,932
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	184,598	293,416	413,084
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	377,721	364,965	376,832

回次		第60期 第2四半期会計期間	第61期 第2四半期会計期間
会計期間		自 平成23年11月21日 至 平成24年2月20日	自 平成24年11月21日 至 平成25年2月20日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()	(円)	0.64	3.50

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成していませんので連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資損益につきましては、関連会社がないため記載していません。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業内容について重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災復興需要等により緩やかな回復の動きが見られ、政権交代による経済政策への期待感から円安の進行、株価の上昇等が進む一方、長期化する欧州経済の低迷や新興国経済の減速等により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

印刷業界におきましても、企業の販売促進費の抑制やWeb化による需要の減少と競争激化による受注価格下落の影響を受け、引き続き厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社はD P（データプリント）サービスを中心とした製品開発やサービスの充実、基盤強化による業務の効率化、顧客志向の企画提案型販売活動による需要の創造に継続的に取り組んでまいりました。

しかしながら、厳しい環境を乗り越えるには至らず、当第2四半期累計期間の売上高は25億72百万円（前年同四半期比4.6%減）、営業損失は16百万円（前年同四半期は34百万円の営業利益）、経常損失は25百万円（前年同四半期は25百万円の経常利益）、四半期純損失は23百万円（前年同四半期は5百万円の四半期純利益）の減収減益となりました。

品目別売上高につきましては、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成23年8月21日 至 平成24年2月20日)	当第2四半期累計期間 (自 平成24年8月21日 至 平成25年2月20日)	
	売上金額(千円)	売上金額(千円)	前年同四半期比(%)
B F 複合サービス	814,505	730,313	89.7
企画商印サービス	176,434	154,675	87.7
I P D P サービス	245,409	307,280	125.2
D M D P サービス	1,461,046	1,380,646	94.5
合 計	2,697,396	2,572,915	95.4

(2) 財政状態の分析

当第2四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末と比べ3億14百万円減少し、58億66百万円となりました。主な要因は、流動資産で受取手形及び売掛金が1億32百万円、固定資産で機械及び装置が84百万円、リース資産が85百万円減少したことによるものです。

負債合計は2億71百万円減少し、22億58百万円となりました。主な要因は、流動負債で短期借入金が1億16百万円、固定負債でリース債務が1億1百万円減少したことによるものです。

純資産合計は42百万円減少し、36億8百万円となりました。主な要因は、株主資本で利益剰余金が53百万円減少したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ11百万円減少し、3億64百万円となりました。また、当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において営業活動によって得られた資金は、前年同四半期比15百万円増加し、2億84百万円となりました。これは、前年同四半期比でたな卸資産の増減額が50百万円減少したものの、売上債権の増減額が90百万円増加したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において投資活動によって支出した資金は、前年同四半期比76百万円減少し、2百万円の支出となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が前年同四半期比75百万円減少したこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において財務活動によって支出した資金は、前年同四半期比1億8百万円増加し、2億93百万円となりました。これは、短期借入金の増減額が前年同四半期比1億円減少したこと等によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発活動の金額は26,852千円であります。

なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年2月20日)	提出日現在発行数(株) (平成25年3月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,000,000	6,000,000	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	6,000,000	6,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年11月21日～ 平成25年2月20日		6,000,000		460,000		285,200

(6) 【大株主の状況】

平成25年2月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社アジリスト	石川県金沢市円光寺3-21-35	1,500	25.00
名古屋中小企業投資育成株式会社	名古屋市中村区名駅南1-16-30	473	7.89
北国総合リース株式会社	石川県金沢市片町2-2-15	304	5.07
株式会社北國銀行	石川県金沢市下堤町1	280	4.67
福島茂一	石川県金沢市	272	4.53
福島印刷従業員持株会	石川県金沢市佐奇森町ル6	263	4.39
山崎久子	石川県金沢市	120	2.00
三菱製紙販売株式会社	東京都中央区京橋2-6-4	110	1.83
三菱製紙株式会社	東京都墨田区両国2-10-14	100	1.67
株式会社ダイトクコーポレーション	石川県金沢市大野町4-レ40-169	80	1.33
計		3,503	58.38

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年2月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 300		
完全議決権株式(その他)	普通株式5,999,500	59,995	
単元未満株式	普通株式 200		
発行済株式総数	6,000,000		
総株主の議決権		59,995	

【自己株式等】

平成25年2月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 福島印刷株式会社	石川県金沢市佐奇森町ル6	300		300	0.01
計		300		300	0.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成24年11月21日から平成25年2月20日まで)及び第2四半期累計期間(平成24年8月21日から平成25年2月20日まで)に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年8月20日)	当第2四半期会計期間 (平成25年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	474,132	415,465
受取手形及び売掛金	1,141,425	1,008,504
製品	86,686	111,476
仕掛品	74,830	124,003
原材料及び貯蔵品	92,173	97,676
繰延税金資産	47,519	43,135
その他	18,306	10,354
貸倒引当金	2,282	2,017
流動資産合計	1,932,790	1,808,599
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,475,535	1,446,100
機械及び装置（純額）	820,309	735,935
土地	965,106	965,106
リース資産（純額）	709,792	624,526
その他（純額）	41,027	38,637
有形固定資産合計	4,011,770	3,810,305
無形固定資産	86,846	82,081
投資その他の資産	¹ 148,872	¹ 165,205
固定資産合計	4,247,489	4,057,592
資産合計	6,180,280	5,866,191
負債の部		
流動負債		
買掛金	152,138	196,867
短期借入金	888,060	771,800
リース債務	247,942	255,502
未払法人税等	55,417	6,612
その他	386,852	330,448
流動負債合計	1,730,411	1,561,231
固定負債		
長期借入金	22,800	1,200
リース債務	599,892	498,374
退職給付引当金	121,056	147,761
その他	55,855	49,555
固定負債合計	799,603	696,891
負債合計	2,530,015	2,258,122

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年8月20日)	当第2四半期会計期間 (平成25年2月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	460,000	460,000
資本剰余金	285,200	285,200
利益剰余金	2,894,372	2,840,688
自己株式	90	91
株主資本合計	3,639,481	3,585,796
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,783	22,272
評価・換算差額等合計	10,783	22,272
純資産合計	3,650,265	3,608,069
負債純資産合計	6,180,280	5,866,191

(2)【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年8月21日 至平成24年2月20日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年8月21日 至平成25年2月20日)
売上高	2,697,396	2,572,915
売上原価	2,041,950	1,967,981
売上総利益	655,446	604,933
販売費及び一般管理費	¹ 620,696	¹ 621,616
営業利益又は営業損失()	34,749	16,682
営業外収益		
受取利息	69	60
受取配当金	782	741
作業くず売却益	5,007	4,352
その他	1,744	1,958
営業外収益合計	7,603	7,112
営業外費用		
支払利息	16,548	12,792
その他	295	2,702
営業外費用合計	16,843	15,495
経常利益又は経常損失()	25,509	25,065
特別利益		
固定資産受贈益	2,710	-
特別利益合計	2,710	-
特別損失		
固定資産除却損	1,046	3,323
事務所移転費用	3,579	2,486
投資有価証券評価損	86	-
その他	-	813
特別損失合計	4,713	6,622
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	23,506	31,688
法人税、住民税及び事業税	15,600	1,000
法人税等調整額	2,616	9,002
法人税等合計	18,216	8,002
四半期純利益又は四半期純損失()	5,290	23,686

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年8月21日 至平成24年2月20日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年8月21日 至平成25年2月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ()	23,506	31,688
減価償却費	272,515	280,021
貸倒引当金の増減額(は減少)	913	267
賞与引当金の増減額(は減少)	14,213	16,721
役員賞与引当金の増減額(は減少)	4,350	4,350
退職給付引当金の増減額(は減少)	26,055	26,705
受取利息及び受取配当金	852	801
支払利息	16,548	12,792
事務所移転費用	3,579	2,486
有形固定資産除却損	1,046	3,323
固定資産受贈益	2,710	-
投資有価証券評価損益(は益)	86	-
売上債権の増減額(は増加)	42,781	132,920
たな卸資産の増減額(は増加)	28,871	79,466
仕入債務の増減額(は減少)	15,032	44,729
未払消費税等の増減額(は減少)	34,112	25,631
未収消費税等の増減額(は増加)	989	-
その他	19,765	2,322
小計	364,578	346,374
利息及び配当金の受取額	852	801
利息の支払額	16,536	12,752
法人税等の支払額	79,941	50,149
営業活動によるキャッシュ・フロー	268,952	284,274
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	67,400	67,600
定期預金の払戻による収入	114,400	114,400
有形固定資産の取得による支出	130,907	55,481
その他	4,711	5,956
投資活動によるキャッシュ・フロー	79,195	2,724
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	120,000	20,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	116,811	125,452
長期借入金の返済による支出	157,860	157,860
配当金の支払額	29,926	30,103
自己株式の取得による支出	-	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	184,598	293,416
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	5,157	11,866
現金及び現金同等物の期首残高	372,563	376,832
現金及び現金同等物の四半期末残高	377,721	364,965

【会計方針の変更等】

当第2四半期累計期間 (自 平成24年8月21日 至 平成25年2月20日)	
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	
法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成24年8月21日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。	
なお、これによる当第2四半期累計期間の営業損失、経常損失及び税引前四半期純損失に与える影響は軽微であります。	

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

前事業年度 (平成24年8月20日)	当第2四半期会計期間 (平成25年2月20日)
1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の金額 投資その他の資産 708千円	1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の金額 投資その他の資産 707千円

(四半期損益計算書)

前第2四半期累計期間 (自 平成23年8月21日 至 平成24年2月20日)	当第2四半期累計期間 (自 平成24年8月21日 至 平成25年2月20日)																				
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">264,315千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">14,574千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">20,643千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">荷造運送費</td> <td style="text-align: right;">34,172千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">50,481千円</td> </tr> </table>	給料及び手当	264,315千円	賞与引当金繰入額	14,574千円	退職給付費用	20,643千円	荷造運送費	34,172千円	賃借料	50,481千円	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">266,775千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">14,923千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">21,201千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">荷造運送費</td> <td style="text-align: right;">39,553千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">48,224千円</td> </tr> </table>	給料及び手当	266,775千円	賞与引当金繰入額	14,923千円	退職給付費用	21,201千円	荷造運送費	39,553千円	賃借料	48,224千円
給料及び手当	264,315千円																				
賞与引当金繰入額	14,574千円																				
退職給付費用	20,643千円																				
荷造運送費	34,172千円																				
賃借料	50,481千円																				
給料及び手当	266,775千円																				
賞与引当金繰入額	14,923千円																				
退職給付費用	21,201千円																				
荷造運送費	39,553千円																				
賃借料	48,224千円																				

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自 平成23年8月21日 至 平成24年2月20日)	当第2四半期累計期間 (自 平成24年8月21日 至 平成25年2月20日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年2月20日現在)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成25年2月20日現在)
現金及び預金 438,221千円	現金及び預金 415,465千円
預入期間が3か月超の定期預金 60,500 "	預入期間が3か月超の定期預金 50,500 "
現金及び現金同等物 377,721千円	現金及び現金同等物 364,965千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成23年8月21日 至 平成24年2月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月17日 定時株主総会	普通株式	29,998	5.00	平成23年8月20日	平成23年11月18日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期累計期間の未日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月29日 取締役会	普通株式	29,998	5.00	平成24年2月20日	平成24年5月1日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自 平成24年8月21日 至 平成25年2月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月15日 定時株主総会	普通株式	29,998	5.00	平成24年8月20日	平成24年11月16日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期累計期間の未日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月29日 取締役会	普通株式	29,998	5.00	平成25年2月20日	平成25年4月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 平成23年8月21日 至 平成24年2月20日)

及び、当第2四半期累計期間(自 平成24年8月21日 至 平成25年2月20日)

当社は、印刷事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成23年8月21日 至平成24年2月20日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年8月21日 至平成25年2月20日)
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()	0円88銭	3円95銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	5,290	23,686
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失() (千円)	5,290	23,686
普通株式の期中平均株式数 (株)	5,999,771	5,999,695

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成25年3月29日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・ 29,998千円

1株当たりの金額・・・・・・・・・・ 5円

支払請求権の効力発生日及び支払開始日・・平成25年4月30日

(注) 平成25年2月20日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 3月28日

福島印刷株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 川 正 房 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 光 完 治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている福島印刷株式会社の平成24年8月21日から平成25年8月20日までの第61期事業年度の第2四半期会計期間(平成24年11月21日から平成25年2月20日まで)及び第2四半期累計期間(平成24年8月21日から平成25年2月20日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、福島印刷株式会社の平成25年2月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。